

資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	425,129	482,832	497,664	510,457	474,610
手数料収入	8,873	6,237	8,335	5,835	4,852
寄付金収入	62,818	59,061	59,911	63,717	79,895
補助金収入	97,113	32,913	107,646	104,469	125,506
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	17,537	18,719	7,884	16,674	14,448
受取利息・配当金収入	2,417	2,421	1,573	1,017	1,624
雑収入	15,220	20,020	40,475	8,081	54,667
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	240,015	236,953	243,366	228,036	188,074
その他の収入	1,147,070	1,279,971	1,575,801	1,795,798	1,508,611
資金収入調整勘定	△195,929	△240,057	△251,647	△243,545	△273,792
前年度繰越支払資金	244,367	302,806	287,912	339,243	403,360
収入の部 合計	2,064,630	2,201,874	2,578,919	2,829,784	2,581,855
人件費支出	419,129	422,148	449,319	423,658	463,844
教育研究経費支出	118,990	118,307	129,931	146,160	149,221
管理経費支出	83,422	87,961	62,330	62,696	65,196
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	0	0	0
設備関係支出	11,467	39,964	10,558	6,860	19,054
資産運用支出	987,395	1,140,525	1,440,825	1,641,125	1,041,425
その他の支出	152,223	146,600	155,050	155,936	480,266
資金支出調整勘定	△10,802	△41,542	△8,335	△10,011	△23,128
翌年度繰越支払資金 (現預金の期末残高)	302,806	287,912	339,243	403,360	385,978
支出の部 合計	2,064,630	2,201,874	2,578,919	2,829,784	2,581,855

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動収入計	625,296	619,767	721,915	709,215	753,953
教育活動支出計	621,541	628,306	641,580	632,515	678,261
差引	3,755	△8,538	80,335	76,700	75,962
調整勘定等	61,477	28,654	59,961	△7,824	△78,131
教育活動収支差額	65,232	20,116	59,961	68,876	△2,439
施設整備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	901,394	1,053,414	1,353,400	1,553,420	1,253,425
施設設備等活動資金支出計	911,467	1,093,364	1,363,958	1,560,260	972,454
差引	△10,073	△39,950	△10,558	△6,840	280,971
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△10,073	△39,950	△10,558	△6,840	280,971
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	55,159	△19,834	49,403	62,036	278,532
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	232,123	228,460	223,931	228,722	256,656
その他の活動資金支出計	228,843	223,520	222,003	226,640	552,570
差引	3,280	4,940	1,928	2,082	△295,915
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他活動の活動資金収支差額	3,280	4,940	1,928	2,082	△295,915
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	58,439	△14,894	51,331	64,117	△17,383
前年度繰越支払資金	244,367	302,806	287,912	339,243	403,360
翌年度繰越支払資金	302,806	287,912	339,243	403,360	385,978

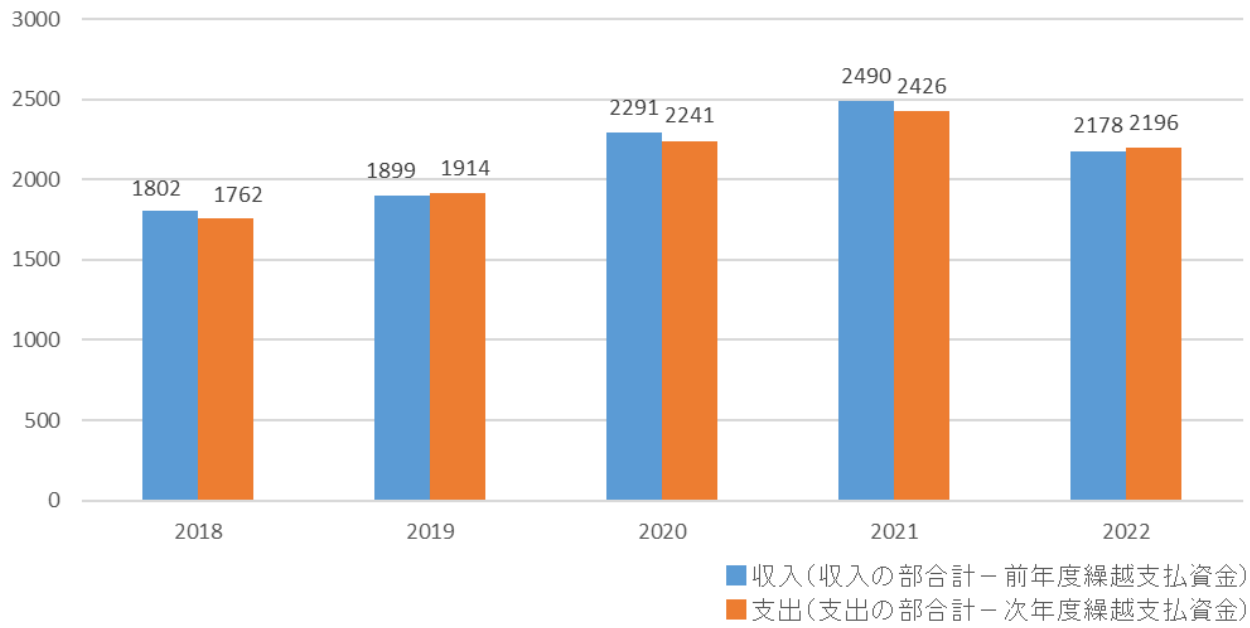
ウ) 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	10.43	3.25	8.31	9.71	-0.32

教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額 学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せて教育活動資金収入計 いるかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましい。

単位: 百万円

資金収支の推移



事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	425,129	482,832	497,664	510,457	474,610
	手数料	8,873	6,237	8,335	5,835	4,852
	寄付金	61,543	59,204	60,002	63,981	80,145
	經常費等補助金	97,113	32,913	107,646	104,469	125,506
	付随事業収入	17,537	18,719	7,884	16,674	14,448
	雑収入	16,154	21,080	42,355	9,405	55,587
	教育活動収入計	626,349	620,984	723,886	710,823	755,148
	支出					
	人件費	427,774	426,269	451,472	432,600	469,931
	教育研究経費	176,693	171,517	182,730	197,582	194,452
	管理経費	96,181	98,085	72,488	72,995	75,552
	徴収不能額等	1,680	1,440	1,960	1,000	600
	教育活動支出計	702,328	697,312	708,650	704,177	740,535
教育活動収支差額	△75,979	△76,328	15,236	6,646	14,613	
教育活動外収支	収入					
	受取利息・配当金	2,417	2,421	1,573	1,017	1,624
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,417	2,421	1,573	1,017	1,624
	支出					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	2,417	2,421	1,573	1,017	1,624
	經常収支差額	△73,562	△73,907	16,809	7,663	16,237
科 目						
特別収支	収入					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	1,394	14	0	20	25
	特別収入計	1,394	14	0	20	25
	支出					
	資産処分差額	2,692	2,044	493	2,912	1,176
	その他の特別支出	0	111	0	0	0
特別支出計	2,692	2,154	493	2,912	1,176	
特別収支差額	△1,298	△2,140	△493	△2,892	△1,151	
基本金組入前当年度収支差額	△74,860	△76,047	16,316	4,771	15,085	
基本金組入額合計	△3,812	△4,601	△6,826	△10,375	△7,667	
当年度収支差額	△78,673	△80,648	9,489	△5,604	7,419	
前年度繰越収支差額	△875,591	△954,264	△1,034,912	△1,025,422	△1,031,026	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額 (参考)	△954,264	△1,034,912	△1,025,422	△1,031,026	△1,023,607	
事業活動収入計	630,160	623,419	725,459	711,860	756,797	
事業活動支出計	705,021	699,466	709,143	707,089	741,712	

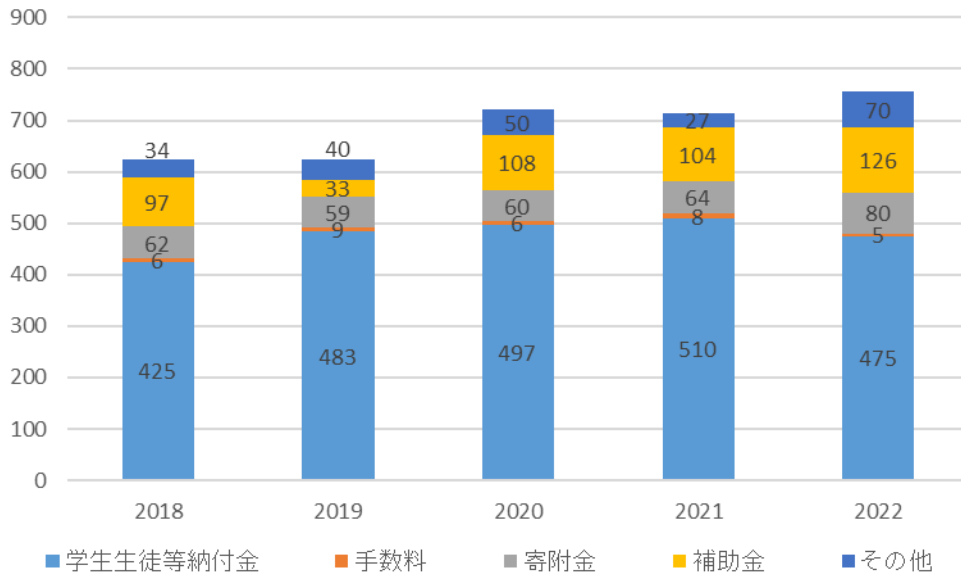
イ) 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費率	68	68.4	62.23	60.8	62.1
教育研究経費比率	28.1	27.51293744	25.19	27.76	25.69
管理経費比率	15.3	15.73379849	9.99	10.25	9.98
事業活動収支差額比率	△11.9	△12.2	2.25	0.67	1.99
学生生徒等納付金比率	67.6	77.45	68.60	71.71	62.72
經常収支差額比率	△11.70	△11.86	2.32	1.08	2.15

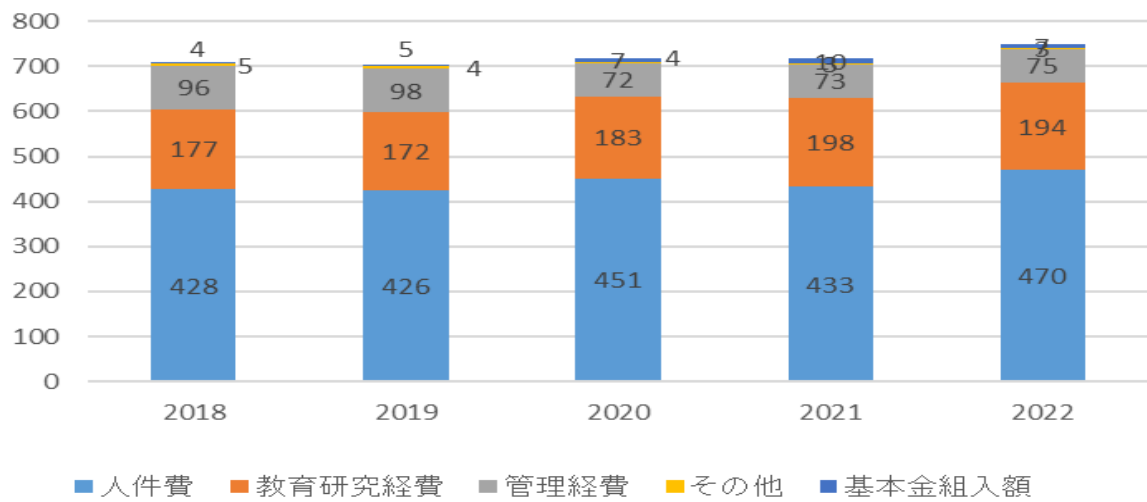
人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	人件費の經常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると經常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常収入}}$	經常収入のうち、經常収支差額の占める割合。經常的な収支バランスを表し、高い方が望ましい。

単位:百万円

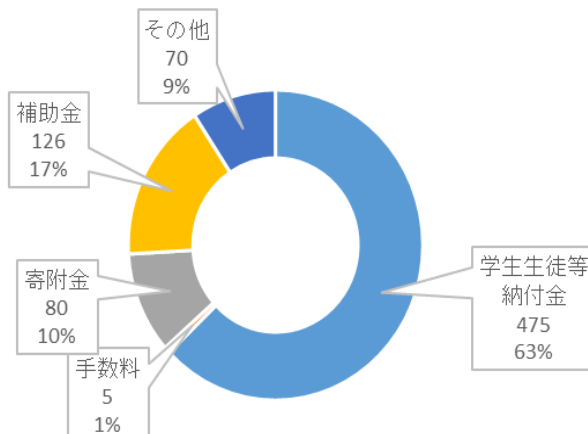
事業活動収入の推移



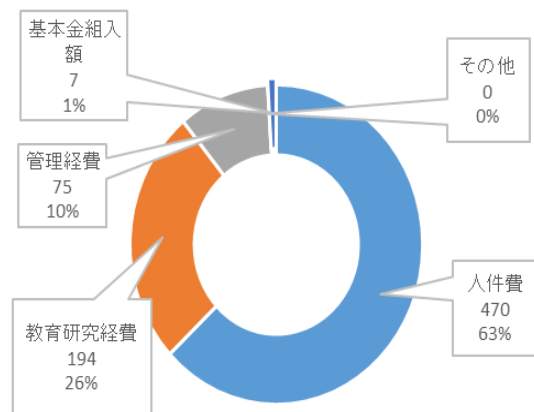
事業活動支出・基本金組入額の推移



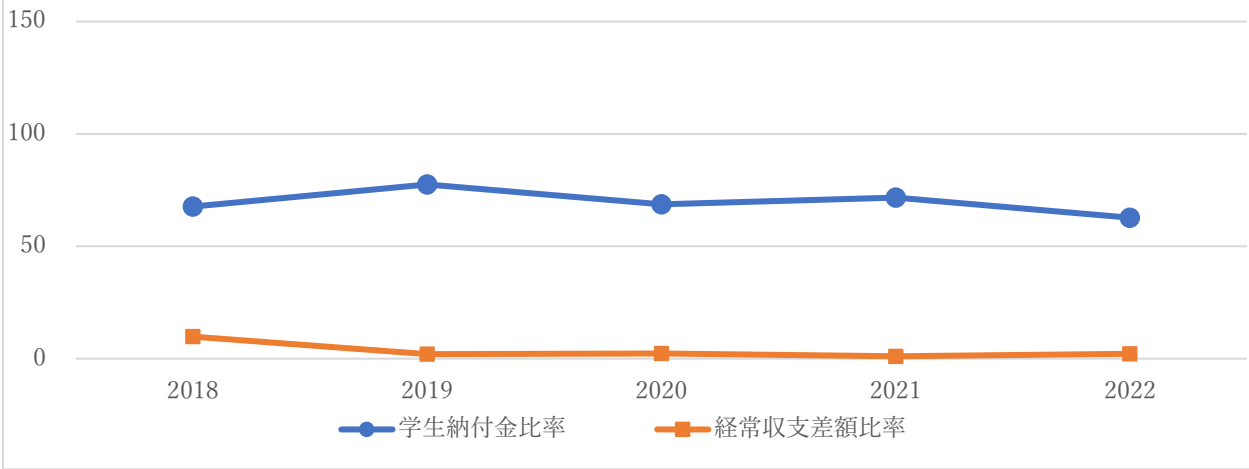
2022年度 事業活動収入の構成率



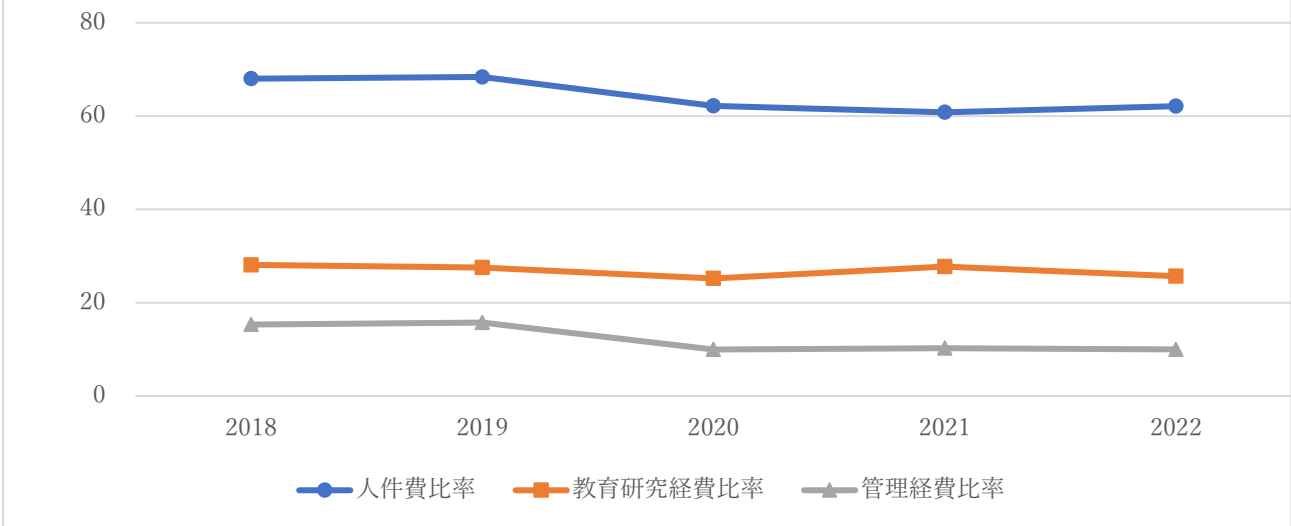
2022年度事業活動支出・基本金組入れ額の構成率



事業活動収支計算書関係比率



事業活動収支計算書関係比



貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位：千円

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	2,391,284	2,363,017	2,310,228	2,251,331	2,211,431
流動資産	310,990	294,386	360,757	412,718	438,414
資産の部合計	2,702,273	2,657,403	2,670,985	2,664,049	2,649,845
固定負債	125,437	150,798	146,752	149,494	157,372
流動負債	257,116	262,932	264,244	249,795	212,628
負債の部合計	382,554	413,730	410,996	399,289	370,000
基本金	3,273,984	3,278,585	3,285,411	3,295,786	3,303,452
繰越収支差額	△954,264	△1,034,912	△1,025,422	△1,031,026	△1,023,607
純資産の部合計	2,319,720	2,243,673	2,259,989	2,264,760	2,279,845
負債及び純資産の部合計	2,702,273	2,657,403	2,670,985	2,664,049	2,649,845

イ) 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	148.0	142.3	148.9	159.3	109.4
流動比率	120.95	111.96	136.52	165.22	206.19
総負債比率	14.16	15.57	15.39	14.99	13.96
前受金保有率	126.16	121.51	139.40	176.88	205.23
基本金比率	100	100	100	100	100
積立率	61.1	58.1	59.2	60.3	42.4

運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1年間の経常支出に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを示す割合。100%を超え、高いほど良い。
----------	---	---

流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。
------	-----------------------------------	--

総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
-------	---------------------------------	--

前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
--------	----------------------------------	---

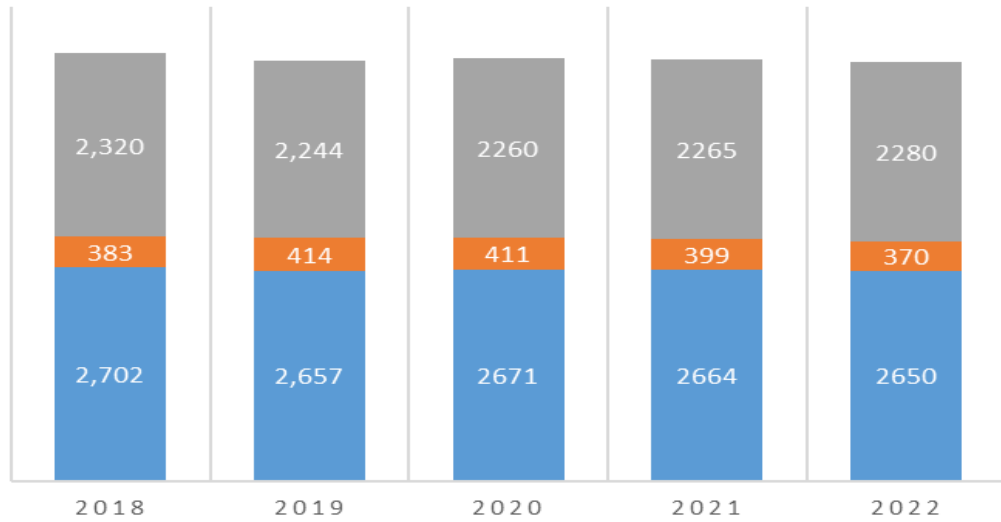
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。
-------	-------------------------------------	---

積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましい。
-----	-----------------------------------	---

単位: 百万円

貸借対照表の推移

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金・繰越収支差額/純資産



貸借対照表関係比

